

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 憲一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	(03)5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 阿南 哲生
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪府中央区北浜三丁目6番13号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目6番34号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉県中央区新田町1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	8,782,456	10,467,137	58,074,100
経常利益又は経常損失() (千円)	330,534	120,984	2,132,289
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失() (千円)	379,031	132,276	1,477,121
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	351,072	102,380	972,374
純資産額 (千円)	22,144,980	23,113,276	23,468,326
総資産額 (千円)	40,854,327	42,189,946	44,839,422
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失() (円)	58.02	20.25	226.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	54.8	52.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第69期第1四半期連結累計期間および第70期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、第69期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化の様相を呈している新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響による、企業収益の悪化、および消費マインドの停滞により大きく下振れしており、出口の見えない状況の中、推移するに至りました。

当社グループの建設業界におきましては、大都市圏を中心とした再開発関連投資が下支えとなった反面、これまで顕在化していた人手不足による供給制約や原材料のコスト増などの諸問題に加え、コロナ禍による経済全般のマインドの冷え込みから、民間を中心に設備投資の計画が見直される傾向が見え始めており、今後の受注環境の不透明感が懸念されております。

こうした状況のもと、当社グループは、本年4月に新ブランド「LIVZON」を立ち上げ、建物を活性化し、その価値を高めていくという、当社の提供する事業価値や姿勢を具体化したしました。

この「LIVZON」ブランドとしての社会的責任を胸に、当社グループは、「中期経営計画“大成温調@Version UP計画”」の基本コンセプトである「企業価値の増大」と「社会への還元」を達成すべく、本業における顧客基盤の強化や調達網の拡充、協力企業との連携強化、直需案件への対応力強化による「競争力の強化」、働き方改革の推進のほか、ICT/IoT分野への投資拡大や国内外における技術および事業提携先の発掘などによる「生産性の向上」、ビジネスモデルの再構築やコーポレートガバナンスの強化などによる「企業価値の向上」などの課題に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比52.1%減の92億38百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比19.2%増の104億67百万円となり、営業損失は1億16百万円（前年同四半期は営業損失3億60百万円）、経常損失は1億20百万円（前年同四半期は経常損失3億30百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、法人税等11百万円を計上した結果、1億32百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億79百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事について多額になる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期にほぼ均等に発生します。時期に偏りのない安定した売上と利益の確保に努めておりますが、利益が連結会計年度末に偏る季節的変動があります。

なお、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、およびONCHO PHILIPPINES, INC.（フィリピン）につきましては、すでに事業の休止を決定しており、閉鎖に向けた手続きを進めております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

日本

売上高につきましては前年同四半期比22.7%増の87億8百万円となり、セグメント損失は1億1百万円（前年同四半期はセグメント損失3億53百万円）となりました。

米国

売上高につきましては前年同四半期比14.0%増の16億65百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比26.6%減の56百万円となりました。

中国

売上高につきましては前年同四半期比60.8%減の88百万円となり、セグメント損失は65百万円（前年同四半期はセグメント損失70百万円）となりました。

インド

売上高につきましては当第1四半期連結累計期間および前年同四半期ともありません。

セグメント損失は7百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）となりました。

フィリピン

売上高につきましては当第1四半期連結累計期間および前年同四半期ともありません。

セグメント損失は0百万円（前年同四半期はセグメント損失3百万円）となりました。

オーストラリア

売上高につきましては当第1四半期連結累計期間は5百万円となり（前年同四半期はありません。）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

また、財政状態の分析については次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は421億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億49百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が71億15百万円減少し、現金及び預金が47億65百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は190億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億94百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が54億16百万円減少し、短期借入金が12億円、流動負債のその他が11億87百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は231億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億55百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が5億89百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2億26百万円増加したこと等によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上および財務上の課題はございません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,500,000
計	27,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,882,487	6,882,487	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,882,487	6,882,487	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	6,882,487	-	5,195,057	-	5,086,553

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,522,600	65,226	-
単元未満株式	普通株式 10,287	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,882,487	-	-
総株主の議決権	-	65,226	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目47番1号	349,600	-	349,600	5.08
計	-	349,600	-	349,600	5.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,361,365	13,127,210
受取手形・完成工事未収入金等	18,638,473	11,522,560
電子記録債権	5,096,645	4,381,702
有価証券	156,711	57,959
未成工事支出金	992,253	1,233,563
商品	112,781	10,649
原材料	165,839	201,544
その他	562,056	747,547
貸倒引当金	149,868	135,860
流動資産合計	33,936,257	31,146,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,101,871	3,100,915
機械装置及び運搬具	1,431,636	1,433,512
土地	1,909,114	1,887,598
建設仮勘定	6,100	6,100
その他	469,223	477,930
減価償却累計額	3,574,711	3,608,670
有形固定資産合計	3,343,233	3,297,386
無形固定資産		
498,461		473,442
投資その他の資産		
投資有価証券	4,717,542	5,016,510
長期貸付金	8,745	8,163
繰延税金資産	727,320	639,454
その他	1,839,689	1,839,631
貸倒引当金	231,828	231,519
投資その他の資産合計	7,061,470	7,272,240
固定資産合計	10,903,164	11,043,069
資産合計	44,839,422	42,189,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,021,295	6,604,580
電子記録債務	4,662,002	5,163,343
短期借入金	-	1,200,000
未払法人税等	309,401	358,598
未成工事受入金	2,229,226	2,569,042
賞与引当金	287,249	158,058
完成工事補償引当金	322,738	315,703
工事損失引当金	85,208	57,508
関係会社整理損失引当金	30,500	30,500
その他	1,262,769	2,450,612
流動負債合計	21,210,392	18,907,948
固定負債		
退職給付に係る負債	13,341	30,518
その他	147,362	138,202
固定負債合計	160,703	168,721
負債合計	21,371,096	19,076,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,077,057	5,077,057
利益剰余金	12,991,288	12,401,708
自己株式	210,485	210,612
株主資本合計	23,052,917	22,463,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500,127	726,241
為替換算調整勘定	50,898	45,421
退職給付に係る調整累計額	33,820	30,753
その他の包括利益累計額合計	415,408	650,066
純資産合計	23,468,326	23,113,276
負債純資産合計	44,839,422	42,189,946

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高		
完成工事高	8,535,018	10,214,587
その他の事業売上高	247,438	252,549
売上高合計	8,782,456	10,467,137
売上原価		
完成工事原価	7,798,844	9,239,900
その他の事業売上原価	190,451	195,473
売上原価合計	7,989,296	9,435,374
売上総利益		
完成工事総利益	736,173	974,686
その他の事業総利益	56,986	57,075
売上総利益合計	793,160	1,031,762
販売費及び一般管理費	1,153,758	1,148,614
営業損失()	360,597	116,851
営業外収益		
受取利息及び配当金	39,089	38,018
受取保険金	35,968	45,206
その他	35,068	12,242
営業外収益合計	110,126	95,467
営業外費用		
支払利息	432	1,633
有価証券売却損	5,426	-
持分法による投資損失	16,628	11,888
デリバティブ評価損	9,710	-
為替差損	16,096	55,786
工事補修費	31,700	30,084
その他	69	208
営業外費用合計	80,063	99,600
経常損失()	330,534	120,984
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	9,000	-
特別利益合計	9,000	-
税金等調整前四半期純損失()	321,534	120,984
法人税等	57,497	11,291
四半期純損失()	379,031	132,276
親会社株主に帰属する四半期純損失()	379,031	132,276

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失()	379,031	132,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,009	226,113
為替換算調整勘定	8,000	15,739
退職給付に係る調整額	1,217	3,067
持分法適用会社に対する持分相当額	11,732	21,216
その他の包括利益合計	27,958	234,657
四半期包括利益	351,072	102,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,072	102,380

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多額になるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
減価償却費	66,805千円	73,139千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	457,306	70	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	457,303	70	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オースト ラリア	計		
売上高									
外部顧客への売上高	7,097,539	1,460,665	224,251	-	-	-	8,782,456	-	8,782,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,097,539	1,460,665	224,251	-	-	-	8,782,456	-	8,782,456
セグメント利益又は損失 ()	353,037	76,666	70,117	8,988	3,424	1,723	360,625	27	360,597

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オースト ラリア	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,708,142	1,665,390	88,008	-	-	5,596	10,467,137	-	10,467,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,708,142	1,665,390	88,008	-	-	5,596	10,467,137	-	10,467,137
セグメント利益又は損失 ()	101,119	56,304	65,408	7,555	119	1,000	116,897	45	116,851

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	58円02銭	20円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	379,031	132,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	379,031	132,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,532	6,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社の連結子会社であるALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONは、2020年7月27日に本社事務所用不動産として総額27.5百万米ドルの土地・建物を取得しております。

1. 設備投資の目的

ALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONの本社事務所として使用することを目的としております。なお、取得する不動産は、従来アラカイ社が賃借していた不動産であり、取得後は継続して使用いたします。

2. 設備投資の内容

所在地	米国ハワイ州ホノルル
用途	本社事務所
面積	土地：10,252㎡、建物9,380㎡
投資金額	27.5百万米ドル

3. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資が業績に与える影響については軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

大成温調株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。